「人身取引対策行動計画 2022（仮称）」（案）に関する意見募集について

令和4年10月31日

内閣官房副長官補室

政府では、これまで、「人身取引対策行動計画 2014」（平成26年12月犯罪対策閣僚会議決定）に基づき、人身取引（性的サービスや労働の強要等）対策を推進してまいりました。

しかし、人身取引は重大な人権侵害であり、依然として国際社会が取り組むべき喫緊かつ共通の課題となっています。また、人身取引は、非常に潜在性が強いものであり、被害者の認知・保護に積極的に取り組むとともに、加害者の摘発等を強力に推進していく必要があります。

そこで、今般、政府一体となった人身取引対策を更に推進していくため、「人身取引対策行動計画 2022（仮称）」（案）を作成しましたので、以下の要領で広く国民の皆様からの御意見を募集いたします。

なお、お寄せいただいた御意見に対する個別の回答はいたしかねますので、予めその旨ご了承願います。

1 意見募集対象

「人身取引対策行動計画 2022（仮称）」（案）

2 資料の入手方法

電子政府の総合窓口（e-Gov）における掲載

3 意見募集開始日及び終了日

令和4年10月31日（月）～令和4年11月13日（日）

4 意見の提出先・提出方法

氏名（法人又は団体の場合は、法人・団体名、部署名及び担当者名）、住所（法人又は団体の場合は、主たる事務所の所在地）及び連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を記載の上、以下のいずれかの方法で御提出願います。御提出いただく御意見につきましては、日本語に限ります。

なお、本要領に基づかない応募や電話による御意見の受付は対応いたしかねますので、あらかじめ御了承下さい。

（1）電子政府の総合窓口「e-Gov」を利用する場合

電子政府の総合窓口「e-Gov」の意見提出フォームから御提出ください。

なお、添付ファイルは利用できません。添付ファイルを送付する場合は、(2)により提出してください。また、2,000文字を超える場合には、以下の電子メールの方式により提出してください。

(2) 電子メールを利用する場合

電子メールアドレス：hanzaitaisaku.d6j_atmark_cas.go.jp

内閣官房副長官補室宛

(電子メールの件名を「人身取引対策行動計画 2022(仮称)(案)への意見」としてください。)

- ※ 迷惑メール防止のため@を「_atmark_」と表示しています。メールをお送りになる際には、「_atmark_」を「@」に直してください。
- ※ 意見の提出を装ってウイルスメールが送付される事案を防ぐため、(1)の電子政府の総合窓口(e-Gov)を極力御利用いただきますよう、御協力の程よろしくお願いいたします。
- ※ 添付ファイルを送付する場合、ファイル形式は、テキストファイル、マイクロソフト社 word ファイル、ジャストシステム社一太郎ファイルにより提出してください。
- ※ 電子メールアドレスの受取可能最大容量は、メール本文等を含めて10MB となっています。

5 留意事項等

御提出いただきました御意見については、氏名、住所、電話番号及び電子メールアドレスを除き、全て公開される可能性があることを、あらかじめ御承知おきください。ただし、御意見中に、個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び個人・法人等の財産権等を害するおそれがあると判断される場合には、公表の際に当該箇所を伏せさせていただきます。

なお、御意見に附記された氏名、連絡先等の個人情報につきましては、適正に管理し、意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認といった、本案に対する意見公募に関する業務にのみ利用させていただきます。

【問い合わせ先】

内閣官房副長官補室

電話 03-3581-1842